

水循環政策本部会合（第6回）議事録

日時：令和6年4月2日（火）7:55～8:15

場所：官邸4階大会議室

議事内容：

（斉藤水循環政策担当大臣）

ただ今から、水循環政策本部第6回会合を開催いたします。

本日は、昨今の水循環を巡る情勢の変化を踏まえ、新たな水循環施策の方向性をご審議いただきたいと思っております。

それでは早速議事に入らせていただきます。事務局から、資料を一括して説明させます。

（中込水循環政策本部事務局長）

それでは、資料1を用いまして「新たな水循環施策の方向性について」御説明申し上げます。

1ページをご覧ください。

水循環を巡るさまざまな情勢の変化ですが、中段の3点。水道整備・管理行政の移管、能登半島地震の発生、気候変動の影響の顕在化などがあげられます。

これらを踏まえて、水循環施策の推進を図ることが必要と認識しています。

2ページをご覧ください。

水道整備・管理行政の移管を踏まえた施策の方向性でございます。

上段2ポツ目、人口減少やインフラの老朽化が進む中、災害に強く、持続可能な上下水道の機能を確保するため、上下水道一体での取り組みが必要となっております。

具体的には下段の3点。流域全体で最適な上下水道施設の再編、新技術の活用による上下水道一体の業務改善、上下水道一体でのウォーターPPPの取り組み推進を図ることとしています。

3ページをご覧ください。

水道整備・管理行政の移管を踏まえた施策の一つとしまして「上下水道一体効率化・基盤強化推進事業」を令和6年度に創設しました。右に代表事例を記載していますが、宇城市のウォーターPPPの導入可能性検討などを行うこととしており、左側の中段になりますが、令和6年度予算額30億円、採択件数116箇所を取組を進めることとしています。

4ページをご覧ください。

ウォーターPPPの実施状況です。右側になりますが、現在まで8事業が実施中であり、左下の表ですが、令和13年度までに水道100件、下水道100件、工業用水道25件を目標としており、随時具体化していく方針です。

5ページをご覧ください。

能登半島地震では、水インフラに甚大な被害が発生しています。左下になりますが、現在まで、上下水道一体となった早期復旧に努めていますが、今後、水インフラの耐震化を進めるとともに、上下水道一体となった災害復旧手法の構築や、地下水、雨水などの代替水源の有効活用などを図り災害に強い水インフラ整備を進める必要があると考えています。

6ページをご覧ください。

左側になりますが、気候変動の影響が顕在化してきており、雨の降り方が極端化しております。その結

果、渇水リスクが高まる可能性があります。右側になりますが、人口減少やライフスタイルの変化で水需給バランスが変化しており、これらを踏まえて水循環施策を進めていく必要があると考えています。

上の四角の3ポツ目になりますが、カーボンニュートラルを目指し、既存インフラを最大限活用のもと再生エネルギーとしての水力発電の最大化等、流域での取り組みを推進していくことが必要だと思っています。

7ページをご覧ください。

これまでダムでは、治水・利水の目的別に管理・運用をしてきました。

現在、治水機能の強化と水力発電の促進を両立させる「ハイブリッドダム」の取組を推進していますが、今後は、流域単位で取組を推進し、「流域総合水管理」に進化させ、未利用の水力エネルギーを更なる活用等を進めていきたいと考えています。

以上のような、水循環を巡る情勢の変化、施策の方向性を踏まえ、全省庁で方向性の共通認識をもちながら、施策を推進できるよう、水循環基本計画の検討を進めてまいりたいと考えております。

続きまして、資料2について、御説明申し上げます。

水循環政策本部幹事会の構成員ですが、組織改編にともない、厚生労働省の「生活衛生・食品安全審議官」を「大臣官房総括審議官」に改正したいと考えております。

資料の説明は以上になります。

(齊藤水循環政策担当大臣)

ただ今の説明に関連して、関係大臣より、水循環施策の取組について、ご発言していただきます。

まずは、馬場総務副大臣、お願いいたします。

(馬場総務副大臣)

能登半島地震においても、上下水道施設が大きな被害を受けたことから、上下水道の災害復旧について地方負担が大きい団体の負担軽減のため、地方財政措置を拡充いたしました。

今回の地震において、長期間断水するケースが生じていることなどを踏まえれば、上下水道施設の耐震化は、重要な課題と認識しており、上下水道の管理運営は自治体の事務でもあることから、総務省としても、関係省庁と連携して耐震化を推進してまいります。

(齊藤水循環政策担当大臣)

ありがとうございました。

続いて、鈴木農林水産副大臣、お願いいたします。

(鈴木農林水産副大臣)

国土の大宗を占める森林・農地や農業水利施設は、水の貯留や涵養等、水循環の重要な位置を占めており、農林水産省では、体系的かつ計画的な森林の整備及び保全、農地の確保と用排水路網の適切な保全管理と整備などの取組を推進しています。

一方、現在、国会において審議いただいている食料・農業・農村基本法の改正案においては、世界の食料需給の変動、地球温暖化の進行、人口の減少等の諸情勢の変化に対応し、食料安全保障の確保、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展のための生産性の向上、農村における地域社会の維持などを図るための基本理念の見直しや基本的施策を盛り込んでいます。

水循環基本計画の見直しに当たっては、食料・農業・農村政策の新たな展開方向とも整合させつつ、健全な水循環の維持や回復に資するよう取り組んでまいります。

(斉藤水循環政策担当大臣)

ありがとうございました。

続いて、吉田経済産業大臣政務官、お願いいたします。

(吉田経済産業大臣政務官)

水循環基本計画改定へ向け、経済産業省の取組について申し上げます。

まず、令和6年能登半島地震で被災をした工業用水道の復旧支援に引き続き取り組むとともに、将来の災害に備えた施設の強靱化を進めます。

また、工業用水道の戦略的な維持管理・更新の観点から、ウォーターPPPの導入促進等を通じた経営改善を進めるとともに、半導体産業の集積促進等に伴う水需要の変化にも着実に対応します。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、水力発電は再生可能エネルギーの中でも安定した出力を長期的に維持できる重要な電源です。水力発電の拡大のため、水資源の最大限の活用に向けたダムの運用高度化など、国土交通省等の関係省庁と連携して取り組みます。

こうした取組を通じ、経済産業省として、水循環基本計画の改定に向けた検討を進めてまいります。

以上でございます。

(斉藤水循環政策担当大臣)

ありがとうございました。

続いて、伊藤環境大臣、お願いいたします。

(伊藤環境大臣)

環境省は、4月から、水道水質基準の策定を始め、水道の水質・衛生に関する業務を所掌します。

これまで培ってきた専門的な能力を活用し、水道水源から蛇口の水まで一体的にリスク管理をすることで、水道に対する国民の安全・安心を高めてまいります。

また、今回の能登半島地震では、断水が続く中で、生活用水として活用いただくなど、改めて重要性が認識された湧水について、地域における保全の取組も促進してまいります。

さらに、気候変動の影響が顕在化しつつある現状を踏まえ、小水力発電を始めとする地域共生型再エネの導入促進など、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めてまいります。

引き続き関係省庁と連携し、水循環の施策を推進してまいります。

(斉藤水循環政策担当大臣)

ありがとうございました。

続いて、松村内閣府特命担当大臣、お願いいたします。

(松村内閣府特命担当大臣)

一般の能登半島地震においては、浄水場や管路等の甚大な被災により、能登地域では上下水道の復旧に時間を要し、被災者の方々の水の確保に課題が生じました。

上下水道を災害に強くするとともに、今回の地震でもありましたように、災害時には、井戸や雨水の活用、さらに雨水も利用できる循環型シャワーなどの新技術の活用も含め、地域の水資源を利活用することは、防災の観点からも重要です。

能登半島地震の経験を踏まえ、今後とも関係省庁と連携し、防災の観点も入れながら、地域での健全な水循環の確保に取り組んでまいります。

(斉藤水循環政策担当大臣)

ありがとうございました。

続いて、自見内閣府特命担当大臣、お願いいたします。

(自見内閣府特命担当大臣)

昨年改定した「PPP/PFI 推進アクションプラン」では、水分野において民間の力を公的サービスに有効活用する「ウォーターPPP」の推進を打ち出したところでもあります。

「ウォーターPPP」のメリットとして、生産年齢人口の減少やインフラの老朽化が進む中で、民間のノウハウの導入によりコスト削減を図りつつ、持続可能で質の高いサービスの提供が可能となること、さらに、宮城県のコンセッション事業のように、DX活用により故障箇所を迅速に関係者間で把握し合うなど、災害時のレジリエンス向上にも貢献することが可能となります。

PPP/PFI 担当大臣として、こうしたメリットを発信し、「ウォーターPPP」を全国に普及させてまいります。

(斉藤水循環政策担当大臣)

最後に国土交通大臣として、私から発言いたします。

(斉藤国土交通大臣)

国土交通省は、4月1日から水道整備・管理行政を担うこととなりました。インフラ整備・管理に関する知見を最大限活かすとともに、今年度創設した「上下水道一体効率化・基盤強化推進事業」等を活用することで、官民連携、広域化、DXの導入等を上下水道一体で積極的に推進し、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

令和6年能登半島地震からの復旧については、引き続き上下水道一体で取り組むとともに、今回の教訓を踏まえ、災害に強い「水インフラ」を実現してまいります。また、被災地では、緊急水源としての地下水活用の有効性を確認しました。今後、災害時における地下水の更なる活用について、しっかり検討してまいります。

また、これまで進めてきた「流域治水」から、流域単位での水力エネルギーの増強も含めたカーボンニュートラルの推進に取り組むなど、「流域総合水管理」に進化させてまいります。具体には、治水機能の強化と水力発電の促進を両立させる「ハイブリッドダム」のほか、経済産業省の協力も頂きながら、電力事業者と連携し、電力ダム及び多目的ダムの運用高度化等による水力発電の増強を図ってまいります。

さらに、上下水道施設の再編等による省エネ化を図ってまいります。

(斉藤水循環政策担当大臣)

以上でございますが、何かありますでしょうか。

他にご意見もないようでしたら、これらの水循環を巡る情勢の変化を踏まえ、関係省庁が一体となって水循環施策を進めて参りたいと存じますので、各閣僚のご協力をよろしくお願いいたします。

ここまでのことについて、何かございますか。

特にないようでしたら、プレスの入室をお願いします。

【プレス入室】

それでは、最後に岸田総理より御発言をお願いいたします。

(岸田内閣総理大臣)

今年度より、水道行政が厚生労働省から国土交通省に移管され、上下水道一体となった行政が実現することになりました。

これを機に、人口減少、インフラの老朽化、カーボンニュートラルなど、現下の社会課題の解決に向け、官民連携で、次の3点に重点を置いて、水循環政策を見直してまいります。

第一に、流域全体として最適で持続可能な上下水道事業へ再構築を進めてください。令和6年度予算で創設した「上下水道一体効率化・基盤強化のための補助制度」を活用しつつ、上下水道一体でのPFI/PPPを推進し、業務効率化を進めてください。

第二に、水インフラの耐震化と災害時の代替性・多重性の確保です。今般の能登半島地震の教訓を踏まえ、全国の水インフラの耐震化状況を再確認するとともに、早期復旧を実現する災害復旧手法の構築、地下水等の代替水源の有効活用など、持続可能で、災害に強い水インフラ整備を進めてください。

第三に、水力エネルギーの最大限の活用です。水需要の変化を踏まえ、全国の各種ダム等の既存インフラをフル活用し、流域の関係者の連携による最適な水力管理を徹底し、官民連携による水力発電の最大化を実現してください。また、こうした議論をエネルギー基本計画の見直しにおいても進めてください。

こうした取組を通じて、水循環政策において、これまで進めてきた「流域治水」から、流域単位での水力発電の増強などのカーボンニュートラルの視点も含めた「流域総合水管理」に進化させていきます。水循環政策担当大臣を中心に、今夏を目途に、「水循環基本計画」を改定するとともに、関係政策の工程表を策定してください。

以上です。

(斉藤水循環政策担当大臣)

ありがとうございます。

それでは、プレスは退室をお願いいたします。

【プレス退室】

第6回水循環政策本部は、以上をもって終了します。
本日は誠にありがとうございました。

以上